

令和 2 年度

東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局

目 次

東京都下水道事業報告書

I 概 況	1
II 工 事	11
III 業 務	17
IV 会 計	27
V そ の 他	31

東京都下水道事業会計決算

1 東京都下水道事業決算報告書	33
2 東京都下水道事業損益計算書	35
3 東京都下水道事業剰余金計算書	37
4 東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）	38
5 東京都下水道事業貸借対照表	39
6 注記	43

東京都下水道事業会計決算参考書

1 東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	47
2 収益費用明細書	49
3 固定資産明細書	59
4 企業債明細書	61

東京都下水道事業報告書

令和2年度東京都下水道事業報告書

I 概 況

1 総括事項

令和2年度は、「東京都下水道事業経営計画2016」（平成28年2月）の最終年度として、以下の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

また、将来的な人口減少や気候変動などの社会経済情勢の変化を見据えるとともに、「『未来の東京』戦略」（令和3年3月）を踏まえ、長期的な視点に立って下水道サービスの更なる向上に取り組むため、令和3年度から5年間の事業運営の指針となる「東京都下水道事業経営計画2021」（令和3年3月）を策定した。

(1) 経営方針

1 お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える

「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう、下水道の機能を向上させることで、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える。

2 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

良好な水環境を次世代へ引き継いでいくために、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進することで、世界で最も環境負荷の少ない都市の実現に貢献する。

3 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

公営企業の経営の原点である公共性と経済性を最大限に発揮し、不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化するとともに、サービスの質を向上することで、将来にわたりお客さまに最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する。

(2) 区部下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたって安定的にその機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性の向上、エネルギー活用的高度化、温室効果ガスの削減などを効率的に図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

昭和30年代以前に建設された溜池幹線など幹線の再構築及び都心4処理区約709ヘクタールの枝線再構築を実施したほか、吾婦ポンプ所などポンプ所25か所、森ヶ崎水再生センターな

ど水再生センター13か所で施設の整備を進めた。

地権者として参画している常盤橋街区再開発プロジェクトにおいて、銭瓶町ポンプ所の再構築を進めた。

芝浦・森ヶ崎水再生センター間において各センターの再構築時に不足する水処理能力を相互に補完することや、震災時における水処理・汚泥処理のバックアップ機能を確保するため、連絡管の整備を進めた。

イ 浸水対策

都市化の進展による下水道への雨水流入量の増加や局地的な集中豪雨に対応するため、千川増強幹線など管渠6,838メートルのほか、江東ポンプ所などポンプ所5か所及びみやぎ水再生センターなど水再生センター2か所で基幹施設の整備を進めた。

東京都の治水対策全体に関する方針である「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（平成26年6月）に基づき、1時間50ミリ降雨への対応を基本とし下水道整備を進めている。

1時間50ミリ降雨に対応する施設整備として、浸水の危険性が高い対策促進地区では、江東区木場、東雲地区など7地区で整備を進めるとともに、かつての川を下水道として利用した浅く埋設された幹線の流域などの重点地区では、練馬区田柄、板橋区桜川地区など6地区で整備を進めた。

既存の貯留施設を活用するなどして1時間50ミリを超える降雨に対しても被害を軽減する50ミリ拡充対策地区では、品川区戸越、西品川地区など3地区で整備を進めた。

1時間75ミリ降雨に対応する施設整備として、浸水被害の影響が大きい地下街対策地区では、渋谷駅東口で対策が完了し、市街地対策地区では文京区千石、豊島区南大塚地区など4地区で整備を進めた。

また、「東京都豪雨対策アクションプラン」（令和2年1月）における令和元年東日本台風（台風第19号）を踏まえた対応として、多摩川において、堤防より川側でのみ操作する構造となっていた2か所の樋門操作の遠隔化を実施し、下水道局が設置した7つ全ての樋門等で堤防より宅地側からの操作を可能とした。

ウ 震災対策

震災時におけるトイレ機能を確保するため、防災上重要な施設などを対象に204か所で排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を実施した。

避難や災害復旧活動などで使用する道路の交通機能を確保するため、液状化の危険性が高い地域において、避難所やターミナル駅などと緊急輸送道路を結ぶ道路を対象に16キロメートルでマンホールの浮上抑制対策を実施した。

地区の不燃化が進んでおり広域的な避難を要しない地区内残留地区において、約333ヘクタールで下水道管とマンホールの接続部の耐震化及びマンホールの浮上抑制対策を実施した。

停電などの非常時の電力を確保するため、六郷ポンプ所などポンプ所3か所及び葛西水再生センターなど水再生センター2か所で非常用発電設備が完成した。

エ 合流式下水道の改善

合流式下水道では、強い雨が降ると市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水を河川や海などに放流せざるを得ない仕組みとなっている。このため、雨天時に放流される汚濁負荷量を削減することを目的に、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設について、王子第二ポンプ所などポンプ所4か所、みやぎ水再生センターなど水再生センター2か所で整備を進めるとともに、呑川貯留施設で整備に着手した。

オ 高度処理

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により早期に水質を改善できる準高度処理施設について、森ヶ崎水再生センターなど水再生センター4か所で処理能力40万3,000立方メートル／日の施設が完成した。

カ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業におけるエネルギー基本計画である「スマートプラン2014」（平成26年6月）及び下水道事業における地球温暖化防止計画である「アースプラン2017」（平成29年3月）に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

森ヶ崎水再生センターなど水再生センター2か所で微細気泡散気装置の導入とあわせて送風機を更新し、反応槽への送風量を最適化することにより、電気使用量の削減を図った。

省エネルギーの更なる推進を図るため、脱水汚泥の水分量を削減することで補助燃料を削減するとともに、炉内の燃焼方式などの改善により温室効果ガスの発生を大幅に削減できる高温省エネ型焼却システムについて、みやぎ水再生センターで整備が完了した。

また、再生可能エネルギー活用の拡大を図るため、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉で必要な電気を自給できるエネルギー自立型焼却システムについて、南部汚泥処理プラントで整備に着手した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠13万4,952メートル、ポンプ所42か所、水再生センターなど15か所で工事を実施し、改良事業では、管渠9,455メートル、ポンプ所43か所、水再生センターなど15か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

1,616万余メートルの管渠、84か所のポンプ所（成城排水調整所を含む。）、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

道路陥没原因の約 7 割を占める取付管について、衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取替えを行った。

省エネルギー型機器の導入や送風機の運転時間短縮など運転管理の工夫による維持管理費の縮減に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

下水道施設の機能の確保と処理水の良好な水質を維持するため、事業場などの排水の水質監視や改善指導に取り組んだ。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,161,841 メートル
ポンプ所下水揚水量	839,616,170 立方メートル
水再生センター下水処理量	1,623,102,400 立方メートル

(3) 流域下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたって安定的にその機能を発揮できるよう、北多摩一号水再生センターなど水再生センター 7 か所で整備を進めた。

イ 震災対策

災害時等における汚泥処理のバックアップ体制を強化するため、「東京都と埼玉県との災害時等における下水汚泥処理の共同事業に関する基本協定」を埼玉県下水道局と締結した。

ウ 雨水対策

立川市、東大和市及び武蔵村山市の浸水被害を軽減するため、空堀川上流域における流域下水道雨水幹線の基本設計が完了した。

エ 高度処理

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善し、水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、八王子水再生センターで処理能力 2 万 3,700 立方メートル／日の高度処理施設が完成した。

オ エネルギー・地球温暖化対策

「スマートプラン 2014」及び「アースプラン 2017」に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

省エネルギーの更なる推進を図るため、高温省エネ型焼却システムについて、北多摩二号水再生センターなど水再生センター 2 か所で整備を進めるとともに、北多摩一号水再生センターで新規に着手した。

カ 市町村との連携強化

多摩地域の下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとし

て機能を発揮するものであり、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。

このため、下水道情報交換会等を開催し、流域下水道事業財政や「東京都下水道事業経営計画2021」などについて説明・意見交換を行った。

また、被災した公共下水道施設の早期復旧に必要な、災害査定に係る技術支援体制を民間事業者団体と構築した。

キ 単独処理区の編入

流域下水道に含まれていない単独処理区の処理場は、敷地が狭隘などの理由で、施設の更新や高度処理、耐震性の向上などへの対応が困難となっている。これらの課題を解決するため単独処理区の流域下水道への編入を進めている。八王子市の単独処理区については、平成27年度に分流区域を編入し、残る合流区域を令和3年1月に編入したことで全量編入が完了した。

また、令和5年度の立川市の単独処理区の編入に向け、北多摩二号水再生センターでポンプ棟が完成した。

ク 雨天時浸入水対策

雨天時浸入水の対策として、市町村による効率的な原因調査や対策などを促進するため、下水道管内の水位情報をリアルタイムに測定する多機能型マンホール蓋の設置を進めた。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、国費など必要な財源を確保し、計画的に実施した。

建設事業では、水再生センター7か所で工事を実施し、改良事業では、ポンプ所1か所、水再生センター7か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

流域関連公共下水道事業を実施する市町村との連携強化を図りながら、23万余メートルの幹線、2か所のポンプ所及び7か所の水再生センターについて、適切な維持管理を行い、多摩地域の下水道サービスを安定的に提供した。

省エネルギー型機器の導入などによる維持管理経費の縮減に取り組むとともに、二軸管理手法を活用することで水処理施設の運転の最適化を進めた。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,190 メートル
ポンプ所下水揚水量	1,963,748 立方メートル
水再生センター下水処理量	370,529,710 立方メートル

(4) 多様なサービスの展開

① 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、震災や浸水などの災害への予防対策を計画的に推進するとともに、首都直下地震などの発生時に的確に対応できるよう、危機対応力を強化した。

応急復旧に関して政策連携団体や協力団体と連携した訓練の実施に加え、区市町村との連携によるマンホールトイレを使ったトイレ機能確保、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練を実施した。

また、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、「下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール」などに基づく、情報連絡訓練を実施した。

② 下水道の持つポテンシャルの活用

水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給した。

清流復活事業として、区部では、渋谷川・古川、目黒川、呑川の城南三河川に、多摩地域では、野火止用水、玉川上水、千川上水に再生水を供給した。

下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

また、令和2年8月から、中野水再生センター上部を有効利用して建設された「中野区立総合体育館」において、冷暖房の熱源として下水熱の利用を開始した。

③ 技術開発の推進

「技術開発推進計画2016」（平成28年12月）に基づき、下水道事業が直面する課題や将来を見据えて解決すべき課題について、共同研究などの手法を用いて計画的に技術開発に取り組んだ。

処理水質向上や資源の有効活用を図るため、汚泥処理工程から効率的にりんを回収することで、処理水のりん濃度低減やりんの資源化を実現するりん回収・資源化技術を開発した。

また、AI技術を活用し、東京アメッシュの降雨データや幹線水位情報をもとに、雨水ポンプの最適な運転を支援する技術の開発を進めた。

④ 東京下水道の国際展開

海外への渡航が制限される状況においても、下水道のニーズを抱える国や地域などの課題解決に貢献するとともに、下水道関連企業の海外展開を後押しすることで、東京ひいては日本の下水道事業の活性化と産業力の強化に寄与するよう、下水道事業の国際展開に取り組んだ。

令和2年10月に、Web開催となったWEFTEC2020に参加し、東京下水道の優れた取組や技術の普及促進のためのPRを推進した。

また、海外の人材育成に貢献するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）が主催する、海外政府等で下水道実務に携わる職員を対象としたオンライン研修に講師として参画した。

⑤ 東京下水道の「応援団」の獲得

施設の見学受入れや集客型のイベントが中止となるなど、広報活動が制限される状況においても、「東京下水道 見せる化アクションプラン2018」（平成30年3月）に基づき、東京下水道の役割や課題、魅力を積極的に発信していく「見せる化」に取り組んだ。

従来の施設見学にAR（拡張現実）やCGなどのデジタル技術を組み合わせ、見えにくい構造を可視化することでお客さまに下水道施設をより深く理解していただけるよう、芝浦水再生センターの見学コースをリニューアルするとともに、Web上で施設見学ができる動画配信を行った。

また、動画サイト等の広告欄を活用して下水道局の取組をPRするなど、デジタルメディアを活用した情報発信を行った。

⑥ 行政手続のデジタル化の推進

お客さまサービスの更なる向上を目指し、年間申請件数が多い排水設備と公共ますの設置工事に関する手続（23区）をモデルケースとして、クラウドサービスによる非対面のシステムを活用することにより、お客さまが来庁することなく、行政手続が行えるオンライン申請サービスを試行導入した。

(5) 経営基盤の強化

① 人材育成と技術継承

下水道サービスの安定的な提供に取り組むため、東京の下水道事業を支える職員の計画的、継続的な育成を行った。

下水道技術の確実な継承を図るために、下水道局技術継承検討委員会や事務の継承推進会議を有効に活用して、局組織をあげて職員の育成を進めた。

また、下水道技術実習センターにおいて、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じて知識・技術の習得を推進するとともに、他団体や民間事業者なども受け入れて、下水道界全体の人材育成に寄与した。

② 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者に貸し付け、事業者が運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」において、土地の貸付料収入及び所有する上部ビルのオフィスフロアの賃料収入を得た。

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応

東京の都市活動や都民生活を支えるライフラインとしての下水道機能を維持するため、水再生センターやポンプ所の運転管理経験者をリストアップするなど、施設の維持に関わる職員の確保を図った。また、工事現場等における消毒の実施や「3つの密」の回避等に取り組むとともに、各職場においてテレワークやオフピーク通勤を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の感染

予防・拡大防止に努めた。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一時的に下水道料金の支払が困難なお客さまに対して、最長で1年間の支払の猶予を実施した。

下水中の新型コロナウイルスの感染性について、水再生センターに流入する下水及び放流水を調査した結果、感染性がないことを確認したほか、日本水環境学会に対して、水再生センターにおいて採取した下水を試料として提供した。

(7) 東日本大震災などの被災地、被災者の方への支援

東日本大震災の被災地である自治体からの支援要請を受け、宮城県石巻市へ2名、福島県へ1名の職員を長期的に派遣し、下水道施設の復旧業務などの被災地支援を行ったほか、宮城県の2市町、岩手県の1市及び福島県に局所有の車両を合計6台無償譲渡した。

東日本大震災による避難者の方で、東京23区内に居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

また、令和元年東日本台風（台風第19号）の被災地である福島県に対し、下水道施設の復旧業務を行うため、1名の職員を派遣した。

(8) 経理

① 収益的収支

区部下水道では、収益3,337億7,327万1,607円に対して、費用は3,157億5,113万8,956円となり、差引180億2,213万2,651円の純利益が生じた。流域下水道では、収益313億2,970万8,391円に対して、費用は314億986万2,048円であり、差引8,015万3,657円の純損失が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、179億4,197万8,994円となり、前年度繰越利益剰余金82億2,576万4,594円及びその他未処分利益剰余金変動額279億5,816万7,428円を加えた当年度未処分利益剰余金は、541億2,591万1,016円となった。

なお、剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の積立金取崩額279億5,816万7,428円を資本金へ、180億2,213万2,651円を減債積立金へ処分し、残額81億4,561万937円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,594億7,898万5,930円に対して、支出は3,409億3,393万8,994円となった。さらに、工事資金373億3,785万6,600円を翌年度へ繰り越すこととしたため、2,187億9,280万9,664円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入127億7,356万2,241円に対して、支出は172億3,384万2,144円となった。さらに、工事資金46億4,978万4,200円を翌年度へ繰り越すこととしたため、91億1,006万4,103円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金及び損益勘定留保資金などで補填した。

2 議会議決事項

(1) 予算関係

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
3. 3. 26	第 1 回定例会	第 28 号	令和 3 年度東京都下水道事業会計予算

(2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
2. 12. 16	第 4 回定例会	令和元年度東京都下水道事業会計決算の認定について

(3) そ の 他

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
3. 3. 26	第 1 回定例会	第 93 号	多摩川流域下水道野川処理区、北多摩一号処理区、北多摩二号処理区、多摩川上流処理区、南多摩処理区、浅川処理区及び秋川処理区並びに荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の改良に要する費用の関係市町村の負担について

3 行政官庁届出事項

届出年月日	届 出 先	件 名	受付年月日
3. 3. 10	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	3. 3. 12
3. 3. 24	関東地方整備局長	多摩川流域下水道事業計画（変更）届出書について	3. 3. 24
3. 3. 24	関東地方整備局長	荒川右岸東京流域下水道事業計画（変更）届出書について	3. 3. 24

4 職員に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日現在の職員は 2,486 人で、その内訳は次のとおりである。

（単位：人）

区 分	事 務	技 術	技 能	休 職 者	計
下 水 道 事 業 経 営 部 門	(6) 415	(24) 1,111	(2) 55	(0) 38	(32) 1,619
流域下水道事業経営部門	(0) 29	(1) 105	(0) 1	(0) 1	(1) 136
下 水 道 事 業 建 設 部 門	(0) 0	(7) 656	(0) 2	(0) 7	(7) 665
流域下水道事業建設部門	(0) 0	(0) 66	(0) 0	(0) 0	(0) 66
計	(6) 444	(32) 1,938	(2) 58	(0) 46	(40) 2,486

注 （ ）内は、再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。

Ⅱ 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む）

1 建設工事の概況

(1) 下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	38,738,141,412	千代田幹線工事 等 幹線敷設 16,666.45 m
枝 線	46,405,842,645	江東区東雲二丁目付近枝線工事 等 枝線敷設 118,285.41 m
設 計 委 託	2,574,792,850	馬込幹線実施設計 等
土 質 等 調 査	34,376,738	中央区佃三丁目、勝どき五丁目付近土質及び地中ガス調査 等
用 地	1,820,762,099	
そ の 他	2,693,339,130	
小 計	92,267,254,874	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	15,883,933,800	江東ポンプ所江東系沈砂池棟建設その2工事 等
機 械 及 び 装 置	14,756,727,252	篠崎ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事 等
設計及び監理委託	505,011,360	東金町ポンプ所放流渠吐口耐震補強実施設計委託 等
そ の 他	477,232,742	
小 計	31,622,905,154	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	19,595,656,900	砂町水再生センター合流改善施設建設その5工事 等
機 械 及 び 装 置	30,391,893,720	東部汚泥処理プラント汚泥処理電気設備再構築工事 等
設計及び監理委託	599,117,700	中野水再生センター設備再構築に伴う施設設計委託 等
土 質 等 調 査	123,294,600	中川建設発生土改良プラント土壌調査 等
そ の 他	303,074,604	
小 計	51,013,037,524	
施 設 購 入	28,793,514	
調 査 費	221,287,000	
補 償 費	202,806,807	
事 務 費	5,619,326,737	
計	180,975,411,610	

(2) 流域下水道建設		
種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	49,432,900	羽村幹線S N o . 76人孔ほか27か所多機能型マンホール蓋整備工事 等
設 計 委 託	42,351,179	空堀川上流雨水幹線調査設計委託 等
小 計	91,784,079	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	2,944,904,387	北多摩二号水再生センターポンプ棟建設及び耐震補強工事 等
機 械 及 び 装 置	8,693,928,040	多摩川上流水再生センター水処理電気設備再構築工事 等
設計及び監理委託	374,175,721	清瀬水再生センター管理棟ほか1か所整備実施設計委託 等
そ の 他	4,437,810	
小 計	12,017,445,958	
調 査 費	61,889,300	
事 務 費	531,240,674	
計	12,702,360,011	

<p>2 改良工事の概況</p> <p>(1) 下水道改良</p>		
種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
管 渠	7,110,785,998	環状第2号線道路整備事業に伴う中央区築地五丁目付近管渠改良 その6工事 等
		管渠改良 9,454.50 m
設 計 委 託	359,645,000	板橋区徳丸一丁目、赤塚一丁目付近管路耐震化実施設計 等
そ の 他	45,961,784	
小 計	7,516,392,782	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	378,850,098	雑色ポンプ所屋上防水改良工事 等
機 械 及 び 装 置	2,523,314,347	熊の木ポンプ所雨水ポンプ設備3号改良工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	66,678,480	本田ポンプ所ほか1か所場内整備工事設計委託 等
そ の 他	35,769,200	
小 計	3,004,612,125	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	1,606,165,825	三河島水再生センター浅草系水処理施設覆蓋改良工事 等
機 械 及 び 装 置	11,546,121,072	芝浦水再生センターほか1か所水処理監視制御設備改良工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	195,206,440	葛西水再生センター場内整備工事設計委託 等
小 計	13,347,493,337	
公 共 樹	5,462,626,214	公共樹新設
建 物 購 入	231,939,575	
機 械 購 入	93,406,049	
器 具 購 入	169,968,994	
土 地 購 入	4,338,962	
補 償 費	5,574,924	
事 務 費	1,722,940,973	
計	31,559,293,935	

(2) 流域下水道改良		
種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	22,022,000	調布幹線ＳＮｏ．１人孔外23か所足掛金物改良工事 等
機 械 及 び 装 置	8,556,460	多摩川上流幹線ＳＮｏ．234人孔マンホールポンプ改良工事
小 計	30,578,460	
(ポンプ所)		
機 械 及 び 装 置	1,686,300	南多摩水再生センターほか１か所沈砂池機械設備改良・補修工事
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	142,782,750	南多摩水再生センター重力濃縮汚泥貯留槽ほか１か所防食工事 等
機 械 及 び 装 置	817,188,900	清瀬水再生センター監視制御設備改良・補修工事 等
設計及び監理委託	35,944,700	多摩川上流水再生センター照明設備改良工事実施設計委託 等
小 計	995,916,350	
建 物 購 入	718,755,500	
機 械 購 入	20,530,840	
器 具 購 入	15,416,500	
事 務 費	59,361,969	
計	1,842,245,919	

3 保存工事の概況

(1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
一 般 補 修	14,136,131,886	中野区江原町三丁目付近管渠補修工事 等
維 持 補 修	3,618,820,185	管 渠 2,564.10 m
道 路 関 連 補 修	3,124,954,688	
損 傷 補 修	6,156,638	
そ の 他	91,314,406	
計	20,977,377,803	

(2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	106,172,440	吾嬬第二ポンプ所防水補修工事 等
機 械 及 び 装 置	3,111,780,300	梅田ポンプ所雨水ポンプ設備改良・補修工事 等
雑 補 修	176,278,494	
計	3,394,231,234	

(3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	558,796,839	三河島水再生センター建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	9,374,140,805	南部汚泥処理プラント汚泥焼却設備改良・補修工事 等
雑 補 修	632,546,682	
計	10,565,484,326	

(4) 建物営繕

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 補 修	32,543,680	西部第二下水道事務所板橋出張所門扉取替工事 等
そ の 他 設 備 補 修	4,458,850	
計	37,002,530	

(5) 流域下水道管渠設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
管 渠 及 び 人 孔 補 修	円 43,520,400	北多摩一号東幹線S N o. 16人孔補修工事 等
そ の 他	2,554,693	
計	46,075,093	
(6) 流域下水道ポンプ所設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 1,210,000	稲城ポンプ所場内付帯設備修繕
機 械 及 び 装 置	36,140,500	南多摩水再生センターほか1 か所沈砂池機械設備改良・補修工事 等
計	37,350,500	
(7) 流域下水道水再生センター設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 87,252,330	南多摩水再生センター沈砂池室建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	1,918,176,876	北多摩一号水再生センターほか1 か所水処理機械設備改良・補修工事 等
雑 補 修	21,910,724	
そ の 他	48,737,462	
計	2,076,077,392	

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 下水処理量

ア 区部下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B－C) 前年度との比較増減 m ³
芝 浦	250,300,000	194,533,460	77.7	227,718,510	△ 33,185,050
三 河 島	165,700,000	148,218,850	89.5	161,955,590	△ 13,736,740
砂 町	146,800,000	131,499,070	89.6	137,054,710	△ 5,555,640
有 明	5,900,000	4,448,980	75.4	4,706,080	△ 257,100
中 川	74,900,000	69,483,190	92.8	71,894,410	△ 2,411,220
小 菅	82,700,000	77,182,360	93.3	82,607,840	△ 5,425,480
葛 西	129,500,000	115,505,710	89.2	122,276,640	△ 6,770,930
落 合	121,100,000	111,826,150	92.3	115,965,100	△ 4,138,950
中 野	23,400,000	21,377,020	91.4	21,115,910	261,110
み や ぎ	73,500,000	67,829,490	92.3	70,382,190	△ 2,552,700
新 河 岸	206,100,000	194,241,650	94.2	199,436,880	△ 5,195,230
浮 間	56,200,000	52,831,470	94.0	55,256,170	△ 2,424,700
森 ケ 崎	455,900,000	434,125,000	95.2	440,143,080	△ 6,018,080
計	(4,909,589) 1,792,000,000	(4,446,856) 1,623,102,400	90.6	(4,673,533) 1,710,513,110	(△ 226,677) △ 87,410,710

注1 () 内は、1日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。
また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

水再生センター内ポンプ室揚水量

ポ ン プ 室 名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B－C) 前年度との比較増減 m ³
蔵 前	14,200,000	10,497,450	73.9	14,906,830	△ 4,409,380
東 尾 久	300,000	335,300	111.8	385,100	△ 49,800
計	(39,726) 14,500,000	(29,679) 10,832,750	74.7	(41,781) 15,291,930	(△ 12,102) △ 4,459,180

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B－C) 前年度との比較増減 m ³
北 多 摩 一 号	73,600,000	75,634,510	102.8	75,848,770	△ 214,260
南 多 摩	44,100,000	41,834,260	94.9	42,904,640	△ 1,070,380
北 多 摩 二 号	19,600,000	20,082,190	102.5	20,372,460	△ 290,270
浅 川	31,300,000	31,074,130	99.3	31,151,000	△ 76,870
多 摩 川 上 流	64,100,000	63,981,570	99.8	65,126,140	△ 1,144,570
八 王 子	55,270,000	52,076,600	94.2	51,687,640	388,960
清 瀬	88,000,000	85,846,450	97.6	88,031,680	△ 2,185,230
計	(1,030,055) 375,970,000	(1,015,150) 370,529,710	98.6	(1,024,924) 375,122,330	(△ 9,774) △ 4,592,620
野 川 処 理 区 (森ヶ崎水再生 センター受水量)	80,000,000	82,505,940	103.1	85,501,760	△ 2,995,820

注 () 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量

ア 区部下水道

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
中 部	桜 橋 第 二	m ³ 399,000	m ³ 331,600	% 83.1	m ³ 836,700	m ³ △ 505,100
	銭 瓶 町	28,312,000	19,759,670	69.8	26,417,000	△ 6,657,330
	浜 町	9,462,000	8,813,670	93.1	10,991,770	△ 2,178,100
	箱 崎	271,000	151,920	56.1	420,190	△ 268,270
	桜 橋	218,000	167,100	76.7	437,100	△ 270,000
	明 石 町	282,000	267,300	94.8	404,400	△ 137,100
	芝 浦	81,190,000	66,183,300	81.5	78,249,560	△ 12,066,260
	汐 留 第 二	2,321,000	1,203,080	51.8	2,569,350	△ 1,366,270
	品 川 ふ 頭	505,000	492,090	97.4	513,820	△ 21,730
	東 品 川	274,000	338,940	123.7	850,000	△ 511,060
	天 王 洲	637,000	432,380	67.9	611,640	△ 179,260
	小 計	123,871,000	98,141,050	79.2	122,301,530	△ 24,160,480
北 部	後 楽	6,040,000	6,499,470	107.6	8,258,100	△ 1,758,630
	白 鬚 西	3,423,000	3,380,350	98.8	3,646,710	△ 266,360
	日 本 堤	176,000	90,580	51.5	172,320	△ 81,740
	湯 島	62,377,000	59,883,770	96.0	64,706,050	△ 4,822,280
	山 谷	8,000	2,420	30.3	7,230	△ 4,810
	町 屋	15,595,000	15,245,830	97.8	15,643,010	△ 397,180
	尾 久	2,413,000	1,916,540	79.4	2,724,420	△ 807,880
	小 計	90,032,000	87,018,960	96.7	95,157,840	△ 8,138,880
東 部 第 一	木 場	1,960,000	3,715,200	189.6	4,722,950	△ 1,007,750
	佃 島	139,000	130,820	94.1	217,740	△ 86,920
	越 中 島	107,000	84,420	78.9	156,240	△ 71,820
	大 島	498,000	485,720	97.5	943,980	△ 458,260
	両 国	541,000	341,480	63.1	570,360	△ 228,880
	業 平 橋	1,143,000	1,005,600	88.0	1,456,130	△ 450,530

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B ÷ A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B − C) 前年度との比較増減
東 部 第 一		m ³	m ³	%	m ³	m ³
	吾 婦 第 二	273,000	243,940	89.4	594,730	△ 350,790
	吾 婦	3,860,000	3,691,220	95.6	4,272,970	△ 581,750
	隅 田	587,000	595,580	101.5	969,300	△ 373,720
	千 住	194,000	436,770	225.1	458,370	△ 21,600
	千 住 西	385,000	349,870	90.9	590,500	△ 240,630
	小 松 川	659,000	500,150	75.9	905,390	△ 405,240
	東 雲	261,000	289,290	110.8	608,250	△ 318,960
	東 雲 南	4,767,000	4,777,520	100.2	5,400,570	△ 623,050
	新 砂	3,727,000	1,313,220	35.2	2,168,880	△ 855,660
	新 木 場	167,000	150,700	90.2	172,070	△ 21,370
	江 東	158,000	189,640	120.0	231,890	△ 42,250
	若 洲	152,000	137,610	90.5	163,990	△ 26,380
	豊 洲	789,000	663,280	84.1	626,470	36,810
	有明北雨水	424,000	420,400	99.2	510,930	△ 90,530
	晴 海	249,000	261,020	104.8	304,760	△ 43,740
	台 場 その 1	740,000	314,350	42.5	573,380	△ 259,030
	台 場 その 2	755,000	661,760	87.7	723,010	△ 61,250
	青 海 その 1	491,000	343,110	69.9	389,060	△ 45,950
	青 海 その 2	361,000	235,400	65.2	396,540	△ 161,140
	青 海 ふ 頭	3,518,000	3,707,990	105.4	4,147,550	△ 439,560
	有 明	130,000	114,480	88.1	157,600	△ 43,120
	有明南その1	357,000	241,640	67.7	349,030	△ 107,390
	有明南その2	895,000	582,730	65.1	886,730	△ 304,000
	有明北その1	699,000	1,054,450	150.9	815,060	239,390
	有明北その2	636,000	714,010	112.3	679,760	34,250
	中 防 内 側	348,000	398,580	114.5	392,310	6,270
	小 計	29,970,000	28,151,950	93.9	35,556,500	△ 7,404,550

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B ÷ A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B - C) 前年度との比較増減
東 部 第 二		m ³	m ³	%	m ³	m ³
	梅 田	24,705,000	24,578,080	99.5	27,835,030	△ 3,256,950
	篠 崎	79,985,000	68,150,810	85.2	79,705,510	△ 11,554,700
	細 田	398,000	420,560	105.7	717,630	△ 297,070
	小 岩	276,000	334,380	121.2	480,420	△ 146,040
	新 宿	152,000	216,710	142.6	286,490	△ 69,780
	東 金 町	2,121,000	2,319,570	109.4	3,014,990	△ 695,420
	熊 の 木	9,175,000	8,235,140	89.8	10,802,800	△ 2,567,660
	加 平	2,903,000	2,858,700	98.5	3,705,530	△ 846,830
	本 田	9,458,000	9,192,630	97.2	9,888,670	△ 696,040
	亀 有	2,495,000	2,446,260	98.0	2,700,940	△ 254,680
	堀 切	7,855,000	7,526,060	95.8	8,205,560	△ 679,500
	新 小 岩	15,583,000	14,775,160	94.8	15,906,880	△ 1,131,720
	西 小 松 川	4,952,000	3,851,460	77.8	5,172,930	△ 1,321,470
	東 小 松 川	40,090,000	38,894,860	97.0	42,067,600	△ 3,172,740
	新 川	862,000	802,400	93.1	1,181,100	△ 378,700
	小 計	201,010,000	184,602,780	91.8	211,672,080	△ 27,069,300
西 部 第 二	新 田	2,407,000	3,009,180	125.0	1,870,560	1,138,620
	王 子	1,181,000	1,057,800	89.6	1,505,020	△ 447,220
	神 谷	4,364,000	3,974,470	91.1	6,164,340	△ 2,189,870
	志 村	306,000	106,340	34.8	320,470	△ 214,130
	小 計	8,258,000	8,147,790	98.7	9,860,390	△ 1,712,600
南 部	東 糀 谷	311,922,000	302,187,190	96.9	302,636,000	△ 448,810
	羽 田	8,331,000	8,028,050	96.4	9,489,240	△ 1,461,190
	矢 口	1,414,000	1,420,560	100.5	1,915,870	△ 495,310
	六 郷	2,236,000	3,539,580	158.3	3,187,510	352,070
	雑 色	254,000	328,850	129.5	541,170	△ 212,320
	小 計	324,157,000	315,504,230	97.3	317,769,790	△ 2,265,560

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B ÷ A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B - C) 前年度との比較増減
森 ヶ 崎 (セ)	城 南 島	m ³ 522,000	m ³ 436,300	% 83.6	m ³ 472,800	m ³ △ 36,500
	平 和 島	9,959,000	9,596,450	96.4	10,323,270	△ 726,820
	鯨 洲	10,146,000	7,085,650	69.8	5,260,310	1,825,340
	浜 川	1,628,000	1,327,210	81.5	1,749,350	△ 422,140
	東 海	472,000	426,050	90.3	478,750	△ 52,700
	八 潮	2,714,000	2,481,890	91.4	2,668,910	△ 187,020
	京 浜 島	547,000	457,240	83.6	507,130	△ 49,890
	勝 島	889,000	3,043,860	342.4	5,638,270	△ 2,594,410
	大 森 東	10,825,000	10,688,820	98.7	12,506,770	△ 1,817,950
	小 計	37,702,000	35,543,470	94.3	39,605,560	△ 4,062,090
	ポンプ所計	(2,232,877) 815,000,000	(2,074,275) 757,110,230	92.9	(2,273,016) 831,923,690	(△ 198,741) △ 74,813,460
南 部	成 城	80,000,000	82,505,940	103.1	85,501,760	△ 2,995,820
排水調整所計		(219,178) 80,000,000	(226,044) 82,505,940	103.1	(233,611) 85,501,760	(△ 7,567) △ 2,995,820
合 計		(2,452,055) 895,000,000	(2,300,318) 839,616,170	93.8	(2,506,627) 917,425,450	(△ 206,309) △ 77,809,280
注 () 内は、1日平均揚水量を示す。						
イ 流域下水道						
所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B ÷ A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B - C) 前年度との比較増減
流 域	青 梅	m ³ 620,000	m ³ 600,628	% 96.9	m ³ 605,420	m ³ △ 4,792
	稲 城	1,320,000	1,363,120	103.3	1,326,850	36,270
合 計		(5,315) 1,940,000	(5,380) 1,963,748	101.2	(5,279) 1,932,270	(101) 31,478
注 () 内は、1日平均揚水量を示す。						

(3) 管渠管理延長

所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠	人 孔	汚水桝	管 渠	人 孔	汚水桝	管 渠	人 孔	汚水桝
	m	個	個	m	個	個	m	個	個
中 部	1,401,691	35,701	147,884	1,396,419	35,622	147,958	5,272	79	△ 74
北 部	1,413,003	40,082	200,700	1,409,611	40,043	199,782	3,392	39	918
東 部 第 一	1,123,785	27,448	105,237	1,119,443	27,423	105,149	4,342	25	88
東 部 第 二	4,267,064	133,269	415,409	4,265,876	133,236	414,757	1,188	33	652
西 部 第 一	1,756,108	53,092	257,738	1,752,262	53,019	256,788	3,846	73	950
西 部 第 二	2,575,108	83,607	339,732	2,571,948	83,516	338,494	3,160	91	1,238
南 部	3,625,082	113,902	491,935	3,621,000	113,818	490,565	4,082	84	1,370
計	16,161,841	487,101	1,958,635	16,136,559	486,677	1,953,493	25,282	424	5,142
流域下水道本部	232,190	1,230	—	232,190	1,230	—	0	0	—
合 計	16,394,031	488,331	1,958,635	16,368,749	487,907	1,953,493	25,282	424	5,142

(4) 下水道使用件数

種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率	
水道汚水	一 般	件 5,793,809	件 5,799,754	件 △ 5,945	% △ 0.1	
	公 衆 浴 場	410	430	△ 20	△ 4.7	
	計	5,794,219	5,800,184	△ 5,965	△ 0.1	
水道水以外の汚水	井 戸	一 般	4,784	4,878	△ 94	△ 1.9
		公 衆 浴 場	34	34	0	0
		小 計	4,818	4,912	△ 94	△ 1.9
	その他	一 般	2,819	2,805	14	0.5
	計	7,637	7,717	△ 80	△ 1.0	
合 計		5,801,856	5,807,901	△ 6,045	△ 0.1	

(5) 水洗便所改造工事助成

件 数	金 額
1 件	円
1	364,800

2 事業収入に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 事 業 収 益	333,773,271,607 円	344,585,868,789 円	△ 10,812,597,182 円
営 業 収 益	259,473,767,394	274,415,106,585	△ 14,941,339,191
下 水 道 料 金	144,613,217,131	158,359,859,229	△ 13,746,642,098
一 般 会 計 補 助 金	106,612,944,080	107,278,365,806	△ 665,421,726
そ の 他 営 業 収 益	8,247,606,183	8,776,881,550	△ 529,275,367
営 業 外 収 益	68,921,940,285	70,170,762,204	△ 1,248,821,919
受 取 利 息	1,403,238	1,855,606	△ 452,368
土 地 物 件 収 益	8,897,006,339	8,839,736,428	57,269,911
一 般 会 計 補 助 金	10,139,517,962	12,065,463,880	△ 1,925,945,918
長 期 前 受 金 戻 入	49,069,056,400	48,448,609,816	620,446,584
雑 収	814,956,346	815,096,474	△ 140,128
特 別 利 益	5,377,563,928	0	5,377,563,928
流 域 下 水 道 事 業 収 益	31,329,708,391	31,469,065,055	△ 139,356,664
営 業 収 益	16,663,280,045	17,234,804,785	△ 571,524,740
管 理 費 負 担 金 収 入	11,720,301,136	11,811,419,800	△ 91,118,664
一 般 会 計 補 助 金	4,823,092,513	5,313,542,814	△ 490,450,301
そ の 他 営 業 収 益	119,886,396	109,842,171	10,044,225
営 業 外 収 益	14,067,029,184	13,931,402,919	135,626,265
土 地 物 件 収 益	24,001,611	23,906,824	94,787
一 般 会 計 補 助 金	510,208,288	593,196,184	△ 82,987,896
長 期 前 受 金 戻 入	13,356,735,309	13,081,983,277	274,752,032
雑 収	176,083,976	232,316,634	△ 56,232,658
特 別 利 益	599,399,162	302,857,351	296,541,811
計	365,102,979,998	376,054,933,844	△ 10,951,953,846

3 事業費に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 管 理 費	315,751,138,956 円	317,511,780,820 円	△ 1,760,641,864 円
営 業 費 用	297,419,628,445	296,822,421,020	597,207,425
管 渠 費	32,479,870,018	31,859,948,425	619,921,593
ポ ン プ 場 費	12,443,953,537	12,888,726,904	△ 444,773,367
処 理 場 費	44,124,777,785	46,238,044,439	△ 2,113,266,654
業 務 費	14,068,886,382	13,732,846,765	336,039,617
排 水 設 備 費	1,141,503,941	1,159,294,007	△ 17,790,066
総 係 費	7,712,754,969	8,084,118,780	△ 371,363,811
減 価 償 却 費	175,367,062,600	172,703,401,512	2,663,661,088
資 産 減 耗 費	10,014,068,171	9,869,434,517	144,633,654
そ の 他 営 業 費 用	66,751,042	286,605,671	△ 219,854,629
営 業 外 費 用	18,331,510,511	20,689,359,800	△ 2,357,849,289
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	15,037,451,452	17,802,331,272	△ 2,764,879,820
繰 延 勘 定 償 却	11,795,716	15,493,022	△ 3,697,306
雑 支 出	3,282,263,343	2,871,535,506	410,727,837
流 域 下 水 道 経 営 費	31,409,862,048	31,438,760,441	△ 28,898,393
営 業 費 用	30,384,289,369	30,610,771,218	△ 226,481,849
管 渠 管 理 費	352,812,434	415,722,208	△ 62,909,774
処 理 場 管 理 費	11,901,179,107	11,836,280,748	64,898,359
減 価 償 却 費	16,871,873,502	16,542,206,394	329,667,108
資 産 減 耗 費	1,258,424,326	1,816,561,868	△ 558,137,542
営 業 外 費 用	1,025,572,679	827,989,223	197,583,456
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	510,194,689	593,025,137	△ 82,830,448
雑 支 出	515,377,990	234,964,086	280,413,904
計	347,161,001,004	348,950,541,261	△ 1,789,540,257

Ⅳ 会 計

1 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契 約 件 名	契 約 金 額（円）	契 約 先	工 期
2. 4. 1	王子ポンプ所発電設備再構築その2工事	935,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から510日間
2. 4. 1	呑川増強幹線その2工事	1,735,690,000	株式会社森組	契約確定の日の翌日から890日間
2. 4. 1	篠崎ポンプ所沈砂池機械設備再構築その2工事	2,013,000,000	住友重機械エンバイロメント株式会社	契約確定の日の翌日から690日間
2. 4. 1	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管その3工事	7,744,000,000	株式会社竹中土木	契約確定の日の翌日から890日間
2. 5. 29	千代田幹線その2工事	12,094,500,000	奥村・大豊建設共同企業体（特）	契約確定の日の翌日から925日間
2. 6. 12	立会川幹線雨水放流管その3工事	8,046,500,000	清水建設株式会社	契約確定の日の翌日から1055日間
2. 6. 26	新川ポンプ所電気設備再構築工事	1,111,000,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から690日間
2. 7. 3	北多摩二号水再生センター汚泥脱水設備再構築工事	1,067,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から620日間
2. 7. 8	湯島ポンプ所発電設備設置に伴う建設工事	1,264,450,000	戸田建設株式会社	契約確定の日の翌日から620日間
2. 7. 10	葛西水再生センター北系反応槽機械設備再構築その3工事	1,083,500,000	三機工業株式会社	契約確定の日の翌日から520日間
2. 7. 10	篠崎ポンプ所電気設備再構築その3工事	1,485,000,000	東芝プラントシステム株式会社	契約確定の日の翌日から680日間
2. 7. 10	森ヶ崎水再生センター（東）反応槽機械設備再構築その3工事	1,705,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から620日間
2. 7. 15	補助26号線街路整備事業に伴う桃園川幹線整備工事	1,267,200,000	村本建設株式会社	契約確定の日の翌日から730日間
2. 7. 22	足立区千住緑町一、二丁目付近再構築その2工事	1,494,900,000	五洋建設株式会社	契約確定の日の翌日から640日間
2. 7. 22	京島幹線その3工事	2,178,000,000	株式会社フジタ	契約確定の日の翌日から450日間
2. 8. 5	新河岸水再生センター沈砂池機械設備再構築その3工事	1,395,680,000	住友重機械エンバイロメント株式会社	契約確定の日の翌日から610日間
2. 8. 5	葛西水再生センター汚泥焼却電気設備再構築工事	2,662,000,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から660日間
2. 8. 5	北多摩一号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	3,480,400,000	三機工業株式会社	契約確定の日の翌日から840日間
2. 8. 5	南部汚泥処理プラント汚泥焼却設備再構築その2工事	6,270,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から1080日間
2. 9. 29	中川水再生センター電気設備再構築工事	1,246,300,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から500日間
2. 10. 7	清瀬水再生センター汚泥搬送設備再構築工事	1,650,000,000	三機工業株式会社	契約確定の日の翌日から800日間
2. 10. 14	南部汚泥処理プラント汚泥脱水設備その8工事	2,211,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から1040日間
2. 10. 28	新河岸水再生センター送風機設備再構築その5工事	883,729,000	株式会社電業社機械製作所	契約確定の日の翌日から530日間
2. 11. 13	清瀬水再生センター汚泥濃縮設備再構築工事	1,232,000,000	月島機械株式会社	契約確定の日の翌日から800日間

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
2. 12. 18	小菅水再生センターポンプ設備再構築その5工事	1,266,100,000	株式会社クボタ	契約確定の日の翌日から350日間
2. 12. 18	森ヶ崎水再生センター大森南ポンプ室電気設備再構築工事	1,452,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から970日間
2. 12. 18	桜橋第二ポンプ所沈砂池機械設備再構築工事	1,716,000,000	アクアインテック株式会社	契約確定の日の翌日から770日間
2. 12. 18	吾婦第二ポンプ所発電設備工事	3,823,820,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から760日間
2. 12. 25	浮間水再生センター水処理電気設備再構築工事	2,112,000,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約確定の日の翌日から510日間
2. 12. 25	森ヶ崎水再生センター大森南ポンプ室沈砂池機械設備再構築工事	2,618,000,000	前澤工業株式会社	契約確定の日の翌日から940日間
3. 1. 18	北多摩二号水再生センター受変電設備再構築工事	990,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から500日間
3. 1. 22	駒形幹線人孔設置工事	1,141,800,000	株式会社鴻池組	契約確定の日の翌日から655日間
3. 1. 22	第二桃園川幹線その2工事	4,796,000,000	村本建設株式会社	契約確定の日の翌日から700日間
3. 3. 1	加平ポンプ所電気設備再構築その3工事	1,232,000,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から670日間
3. 3. 1	芝浦水再生センター再生水機械設備その6工事	1,991,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から680日間
3. 3. 4	砂町水再生センター合流改善施設建設に伴う用地整備工事	877,800,000	株式会社大林組	契約確定の日の翌日から530日間
3. 3. 4	芝浦水再生センター主ポンプ棟建設その6工事	1,583,109,000	大成建設株式会社	契約確定の日の翌日から400日間
3. 3. 4	北区栄町石神井川流域貯留管工事	1,978,130,000	株式会社銭高組	契約確定の日の翌日から820日間
3. 3. 12	篠崎ポンプ所発電機棟建設工事	1,758,900,000	株式会社渡辺組	契約確定の日の翌日から565日間

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企 業 債

ア 新 規 債

当年度新規発行額は、国内債65,994,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当 年 度 発 行 額		
	政 府 債	民 間 債	計
下 水 道 建 設 改 良 事 業	27,314,000,000	38,034,000,000	65,348,000,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業	646,000,000	0	646,000,000
計	27,960,000,000	38,034,000,000	65,994,000,000

イ 借 換 債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当 年 度 発 行 額
	民 間 債
下 水 道 建 設 改 良 事 業	1,037,000,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業	0
計	1,037,000,000

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 資本的支出の財源調 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円)

科 目	執 行 額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	212,534,705,545	65,348,000,000	49,321,821,000	135,202,741,145	249,872,562,145	37,337,856,600
下水 道 建 設 費	180,975,411,610	63,299,000,000	46,767,192,000	107,129,388,210	217,195,580,210	36,220,168,600
下水 道 改 良 費	31,559,293,935	2,049,000,000	2,554,629,000	28,073,352,935	32,676,981,935	1,117,688,000
企 業 債 償 還 金	128,399,233,449	1,037,000,000	—	127,362,233,449	128,399,233,449	—
流域下水道改良費	1,842,245,919	—	168,938,000	2,382,952,119	2,551,890,119	709,644,200
流域下水道建設費	12,702,360,011	646,000,000	8,570,882,000	7,425,618,011	16,642,500,011	3,940,140,000
流 域 下 水 道 企 業 債 償 還 金	2,686,985,614	—	—	2,686,985,614	2,686,985,614	—
生活再建対策事業費	2,250,600	—	—	2,250,600	2,250,600	—
計	358,167,781,138	67,031,000,000	58,061,641,000	275,062,780,938	400,155,421,938	41,987,640,800

V そ の 他

1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金105,201,043,537円について
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用及び雑支出の課税仕入れに20,351,303,705円（特定収入）を、課税仕入れ以外に84,849,739,832円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所改造工事助成繰入金364,800円について
排水設備費の課税仕入れ以外に364,800円（特定収入以外）を充当した。
- ウ 水洗便所促進化経費繰入金312,503,712円について
排水設備費の課税仕入れに84,808,283円（特定収入）を、課税仕入れ以外に227,695,429円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 水質監視経費繰入金134,209,916円について
排水設備費の課税仕入れに24,574,114円（特定収入）を、課税仕入れ以外に109,635,802円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ 高度処理費繰入金871,684,115円について
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに567,206,829円（特定収入）を、課税仕入れ以外に304,477,286円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- カ その他繰入金93,138,000円について
総係費の課税仕入れ以外に93,138,000円（特定収入以外）を充当した。
- キ 企業債利子支払資繰入金10,129,941,096円について
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに131,692,164円（特定収入）を、課税仕入れ以外に9,998,248,932円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ク 企業債発行差金償却費繰入金9,576,866円について
繰延勘定償却の課税仕入れ以外に9,576,866円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 流域下水道管理費繰入金4,823,092,513円について
流域下水道減価償却費及び流域下水道資産減耗費の課税仕入れ以外に4,823,092,513円（特定収入以外）を充当した。
- コ 流域下水道企業債利子支払資繰入金510,208,288円について
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに149,599円（特定収入）を、課税仕入れ以外に510,058,689円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- サ 雑収19,666,020円について
総係費の課税仕入れ以外に19,666,020円（特定収入以外）を充当した。
- シ 建設収入862,360円について
下水道建設費の課税仕入れ以外に862,360円（特定収入以外）を充当した。
- ス 流域下水道建設収入84,698円について
施設建設経費の課税仕入れ以外に84,698円（特定収入以外）を充当した。
- セ 工事負担金収入453,025,697円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに428,996,003円（特定収入）を、課税仕入れ以外に24,029,694円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ソ 流域下水道工事負担金収入7,933,292円について
流域下水道改良費の課税仕入れに7,696,522円（特定収入）を、課税仕入れ以外に236,770円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

東京都下水道事業会計決算

1 令和2年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 372,015,000,000	円 0	円 0	円 372,015,000,000	円 353,990,704,652	円 △ 18,024,295,348	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 営業収益	297,422,000,000	0	0	297,422,000,000	274,462,281,184	△ 22,959,718,816	14,988,513,790 円
第2項 営業外収益	73,949,000,000	0	0	73,949,000,000	74,150,859,540	201,859,540	629,290,447 円
第3項 特別利益	644,000,000	0	0	644,000,000	5,377,563,928	4,733,563,928	
第2款 流域下水道事業収益	33,302,000,000	0	0	33,302,000,000	32,575,924,534	△ 726,075,466	
第1項 営業収益	18,859,000,000	0	0	18,859,000,000	17,847,298,272	△ 1,011,701,728	1,184,018,227 円
第2項 営業外収益	14,443,000,000	0	0	14,443,000,000	14,129,227,100	△ 313,772,900	8,455,292 円
第3項 特別利益	0	0	0	0	599,399,162	599,399,162	
計	405,317,000,000	0	0	405,317,000,000	386,566,629,186	△ 18,750,370,814	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道管理費	円 342,343,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 342,343,000,000	円 46,091,000	円 342,389,091,000	円 323,115,339,753	円 0	円 19,273,751,247	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	326,311,000,000	0	0	0	0	326,311,000,000	46,091,000	326,357,091,000	307,104,918,433	0	19,252,172,567	9,685,289,988 円
第2項 営業外費用	15,932,000,000	0	0	0	0	15,932,000,000	0	15,932,000,000	16,010,421,320	0	△ 78,421,320	16,934,596 円
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
第2款 流域下水道経営費	34,443,000,000	0	0	0	0	34,443,000,000	0	34,443,000,000	32,486,192,460	0	1,956,807,540	
第1項 営業費用	33,882,000,000	0	0	0	0	33,882,000,000	0	33,882,000,000	31,492,180,139	0	2,389,819,861	1,107,890,770 円
第2項 営業外費用	561,000,000	0	0	0	0	561,000,000	0	561,000,000	994,012,321	0	△ 433,012,321	13,599 円
計	376,786,000,000	0	0	0	0	376,786,000,000	46,091,000	376,832,091,000	355,601,532,213	0	21,230,558,787	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 下水道事業資本的収入	179,455,000,000	0	179,455,000,000	0	0	179,455,000,000	159,478,985,930	△ 19,976,014,070	
第1項 企業債	80,601,000,000	0	80,601,000,000	0	0	80,601,000,000	66,385,000,000	△ 14,216,000,000	
第2項 一般会計出資金	44,257,000,000	0	44,257,000,000	0	0	44,257,000,000	40,527,279,994	△ 3,729,720,006	
第3項 国庫補助金	51,011,000,000	0	51,011,000,000	0	0	51,011,000,000	49,321,821,000	△ 1,689,179,000	
第4項 固定資産売却収入	659,549,000	0	659,549,000	0	0	659,549,000	922,417,202	262,868,202	
第5項 建設収入	1,265,000	0	1,265,000	0	0	1,265,000	142,790,541	141,525,541	11,423,701 円
第6項 その他資本収入	2,925,186,000	0	2,925,186,000	0	0	2,925,186,000	2,179,677,193	△ 745,508,807	152,390,390 円
第2款 流域下水道事業資本的収入	12,594,000,000	0	12,594,000,000	0	0	12,594,000,000	12,773,562,241	179,562,241	
第1項 企業債	772,000,000	0	772,000,000	0	0	772,000,000	646,000,000	△ 126,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	470,743,211	469,743,211	
第3項 国庫補助金	8,795,000,000	0	8,795,000,000	0	0	8,795,000,000	8,739,820,000	△ 55,180,000	
第4項 市町村負担金収入	3,008,000,000	0	3,008,000,000	0	0	3,008,000,000	2,908,773,888	△ 99,226,112	264,433,983 円
第5項 固定資産売却収入	14,000,000	0	14,000,000	0	0	14,000,000	0	△ 14,000,000	
第6項 代替地売却収入	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	△ 4,000,000	
第7項 建設収入	0	0	0	0	0	0	84,698	84,698	
第8項 その他資本収入	0	0	0	0	0	0	8,140,444	8,140,444	18,832 円
計	192,049,000,000	0	192,049,000,000	0	0	192,049,000,000	172,252,548,171	△ 19,796,451,829	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	うち、仮払消費税 及び地方消費税
第1款 下水道事業資本的支出	343,400,000,000	0	0	343,400,000,000	52,875,899,900	0	396,275,899,900	340,933,938,994	37,337,856,600	0	37,337,856,600	18,004,104,306	
第1項 下水道建設改良費	215,000,000,000	0	0	215,000,000,000	52,875,899,900	0	267,875,899,900	212,534,705,545	37,337,856,600	0	37,337,856,600	18,003,337,755	17,189,318,312 円
第2項 企業債償還金	128,400,000,000	0	0	128,400,000,000	0	0	128,400,000,000	128,399,233,449	0	0	0	766,551	
第2款 流域下水道事業資本的支出	19,444,000,000	0	0	19,444,000,000	2,699,598,798	0	22,143,598,798	17,233,842,144	4,649,784,200	0	4,649,784,200	259,972,454	
第1項 流域下水道改良費	2,250,000,000	0	0	2,250,000,000	445,666,640	0	2,695,666,640	1,842,245,919	709,644,200	0	709,644,200	143,776,521	150,701,286 円
第2項 流域下水道建設費	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	2,253,932,158	0	16,753,932,158	12,702,360,011	3,940,140,000	0	3,940,140,000	111,432,147	1,064,824,264 円
第3項 企業債償還金	2,687,000,000	0	0	2,687,000,000	0	0	2,687,000,000	2,686,985,614	0	0	0	14,386	
第4項 生活再建対策事業費	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000	2,250,600	0	0	0	4,749,400	204,599 円
計	362,844,000,000	0	0	362,844,000,000	55,575,498,698	0	418,419,498,698	358,167,781,138	41,987,640,800	0	41,987,640,800	18,264,076,760	

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	172,252,548,171 円
資本的支出合計	358,167,781,138
差 引	△ 185,915,232,967
翌年度への繰越工事資金	41,987,640,800
差引資金不足額	227,902,873,767
(前年度からの繰越工事資金及び損益勘定留保資金等で補填)	

2 令和2年度東京都下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	144,613,217,131 円	
(2) 一般会計補助金	106,612,944,080	
(3) その他営業収益	8,247,606,183	259,473,767,394 円

2 営業費用

(1) 管渠費	32,479,870,018	
(2) ポンプ場費	12,443,953,537	
(3) 処理場費	44,124,777,785	
(4) 業務費	14,068,886,382	
(5) 排水設備費	1,141,503,941	
(6) 総係費	7,712,754,969	
(7) 減価償却費	175,367,062,600	
(8) 資産減耗費	10,014,068,171	
(9) その他営業費用	66,751,042	297,419,628,445

営業損失 37,945,861,051 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,403,238	
(2) 土地物件収益	8,897,006,339	
(3) 一般会計補助金	10,139,517,962	
(4) 長期前受金戻入	49,069,056,400	
(5) 雑収	814,956,346	68,921,940,285

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	15,037,451,452	
(2) 繰延勘定償却	11,795,716	
(3) 雑支出	3,282,263,343	18,331,510,511
経常利益		50,590,429,774
		12,644,568,723

5 特別利益

5,377,563,928 5,377,563,928

当年度純利益 18,022,132,651

Ⅱ 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	11,720,301,136 円	
(2) 一般会計補助金	4,823,092,513	
(3) その他営業収益	119,886,396	16,663,280,045 円

2 営業費用

(1) 管渠管理費	352,812,434		
(2) 処理場管理費	11,901,179,107		
(3) 減価償却費	16,871,873,502		
(4) 資産減耗費	1,258,424,326	30,384,289,369	
営業損失			13,721,009,324 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	24,001,611	
(2) 一般会計補助金	510,208,288	
(3) 長期前受金戻入	13,356,735,309	
(4) 雑収	176,083,976	14,067,029,184

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	510,194,689		
(2) 雑支出	515,377,990	1,025,572,679	13,041,456,505
経常損失			679,552,819

5 特別利益

599,399,162	599,399,162
-------------	-------------

当年度純損失	80,153,657
--------	------------

下水道事業会計 当年度純利益	17,941,978,994
-------------------	----------------

前年度繰越利益金 剰余金	8,225,764,594
-----------------	---------------

その他未処分利益剰余金 変動額	27,958,167,428
--------------------	----------------

当年度未処分利益 剰余金	54,125,911,016
-----------------	----------------

3 令和2年度東京都下水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資 本 金	剰 余 金									資 本 合 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受贈財産評価額	計	減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前 年 度 末 残 高	2,536,345,167,267	155,336,639,263	22,454,421,938	68,109,506,300	245,900,567,501	0	38,276,595	1,316,327,774	72,483,931,290	73,838,535,659	2,856,084,270,427
前 年 度 処 分 額	37,193,497,683	0	△ 6,718	△ 9,412,238	△ 9,418,956	27,074,087,969	0	0	△ 64,258,166,696	△ 37,184,078,727	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	37,193,497,683	0	△ 6,718	△ 9,412,238	△ 9,418,956	27,074,087,969	0	0	△ 64,258,166,696	△ 37,184,078,727	0
資 本 金 組 入 れ	37,193,497,683	0	△ 6,718	△ 9,412,238	△ 9,418,956	0	0	0	△ 37,184,078,727	△ 37,184,078,727	0
減 債 積 立 金 立 減 の 積 積	0	0	0	0	0	27,074,087,969	0	0	△ 27,074,087,969	0	0
処 分 後 残 高	2,573,538,664,950	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,094,062	245,891,148,545	27,074,087,969	38,276,595	1,316,327,774	(繰越利益剰余金) 8,225,764,594	36,654,456,932	2,856,084,270,427
当 年 度 変 動 額	40,998,023,205	0	0	0	0	△ 27,074,087,969	0	△ 884,079,459	45,900,146,422	17,941,978,994	58,940,002,199
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	40,998,023,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,998,023,205
積 立 金 崩 し の 取 崩 し	0	0	0	0	0	△ 27,074,087,969	0	△ 884,079,459	27,958,167,428	0	0
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	17,941,978,994	17,941,978,994	17,941,978,994
当 年 度 末 残 高	2,614,536,688,155	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,094,062	245,891,148,545	0	38,276,595	432,248,315	(当年度末処分利益剰余金) 54,125,911,016	54,596,435,926	2,915,024,272,626

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和2年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,614,536,688,155	245,891,148,545	54,125,911,016
議会の議決による処分数額	27,958,167,428	0	△ 45,980,300,079
資 本 金 へ の 組 入 れ	27,958,167,428	0	△ 27,958,167,428
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 18,022,132,651
処 分 後 残 高	2,642,494,855,583	245,891,148,545	(繰越利益剰余金) 8,145,610,937

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和2年度東京都下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有形固定資産

(1) 土 地		612,890,837,382 円	
(2) 建 物	815,787,087,024 円		
減価償却累計額	△ 468,441,050,093	347,346,036,931	
(3) 構 築 物	6,840,604,316,071		
減価償却累計額	△ 3,218,157,745,379	3,622,446,570,692	
(4) 機 械 及 装 置	1,576,220,821,999		
減価償却累計額	△ 1,073,021,452,183	503,199,369,816	
(5) 車 両 運 搬 具	535,206,411		
減価償却累計額	△ 328,096,219	207,110,192	
(6) 器 具 備 品	10,034,432,910		
減価償却累計額	△ 7,932,185,300	2,102,247,610	
(7) リ ー ス 有 形 固 定 資 産	2,512,083,840		
減価償却累計額	△ 916,189,010	1,595,894,830	
(8) 建 設 仮 勘 定		603,858,319,317	
(9) そ の 他 有 形 固 定 資 産	43,088,323,816		
減価償却累計額	△ 4,750,781,127	38,337,542,689	5,731,983,929,459 円

2 無形固定資産

(1) 地 上 権	1,759,314,228		
(2) 施 設 利 用 権	37,979,125		
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	77,265,786	1,874,559,139	

3 投資その他資産

(1) 出 資 金	27,275,000		
(2) 東京都下水道サービス 株 式 会 社 出 資 金	50,000,000		
(3) 東京下水道エネルギー 株 式 会 社 出 資 金	102,900,000		
(4) そ の 他 投 資	106,652,851		
貸 倒 引 当 金	△ 68,458,223	218,369,628	
固 定 資 産 合 計			5,734,076,858,226 円

Ⅱ 流 動 資 産

1 現 金 及 預 金

(1) 現 金	46,000 円	
(2) 預 金	80,366,020,141	80,366,066,141 円

2 未 収 金

(1) 営 業 未 収 金	15,846,864,486	
(2) 営 業 外 未 収 金	9,941,006,269	
(3) そ の 他 未 収 金	52,408,877,122	
貸 倒 引 当 金	△ 375,586,091	77,821,161,786

3 前 払 費 用

10,313,199

4 前 払 金

39,079,234,559

5 仮 払 金

(1) 概 算 金	1,134,923,166
-----------	---------------

6 未 収 収 益

(1) 営 業 外 未 収 収 益	8,438
-------------------	-------

7 その他流動資産

(1) そ の 他 流 動 資 産	212,649
-------------------	---------

流 動 資 産 合 計

198,411,919,938 円

Ⅲ 繰 延 勘 定

1 企業債発行差金

14,138,533

繰 延 勘 定 合 計

14,138,533

資 産 合 計

5,932,502,916,697

負 債 の 部

Ⅳ 固 定 負 債

1 企 業 債

(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,142,569,318,485 円
-----	-------------------------	---------------------

2 リ ー ス 債 務

1,160,155,394

3 引 当 金

(1)	退職給付引当金	12,343,270,375 円
-----	---------	------------------

(2)	環 境 安 全 対 策 引 当 金	802,079,750	13,145,350,125
-----	----------------------	-------------	----------------

4 そ の 他 固 定 負 債

1,491,150,591

固 定 負 債 合 計

1,158,365,974,595 円

Ⅴ 流 動 負 債

1 企 業 債

(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	130,644,205,859
-----	-------------------------	-----------------

2 リ ー ス 債 務

589,450,026

3 未 払 金

(1)	営 業 未 払 金	23,796,001,316
-----	-----------	----------------

(2)	営 業 外 未 払 金	196,368,922
-----	-------------	-------------

(3)	工 事 未 払 金	98,869,845,756
-----	-----------	----------------

(4)	そ の 他 未 払 金	1,101,339,925	123,963,555,919
-----	-------------	---------------	-----------------

4 前 受 金

(1)	営 業 前 受 金	5,577,871
-----	-----------	-----------

(2)	そ の 他 前 受 金	544,483,914	550,061,785
-----	-------------	-------------	-------------

5 引 当 金

(1)	賞 与 引 当 金	1,081,542,298
-----	-----------	---------------

6 預 り 金

(1)	預 り 保 証 金	120,847,513
-----	-----------	-------------

(2)	預 り 諸 税	95,635,347
-----	---------	------------

(3)	そ の 他 預 り 金	1,380,821	217,863,681
-----	-------------	-----------	-------------

流 動 負 債 合 計

257,046,679,568

Ⅵ 繰 延 収 益

1 長 期 前 受 金

(1) 国 庫 補 助 金 2,423,341,984,488 円

収 益 化 累 計 額 △ 1,084,056,278,612 1,339,285,705,876 円

(2) 工 事 負 担 金 305,930,244,661

収 益 化 累 計 額 △ 156,180,595,369 149,749,649,292

(3) 受 贈 財 産 評 価 額 197,278,575,001

収 益 化 累 計 額 △ 84,636,694,737 112,641,880,264

(4) その他長期前受金 753,883,449

収 益 化 累 計 額 △ 365,128,973 388,754,476 1,602,065,989,908 円

繰 延 収 益 合 計 1,602,065,989,908 円

負 債 合 計 3,017,478,644,071

資 本 の 部

Ⅶ 資 本 金

1 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金 13,824,820,047

(2) 繰 入 資 本 金 1,573,969,562,261

(3) 組 入 資 本 金 1,026,742,305,847 2,614,536,688,155

資 本 金 合 計 2,614,536,688,155

Ⅷ 剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国 庫 補 助 金 155,336,639,263

(2) 工 事 負 担 金 22,454,415,220

(3) 受 贈 財 産 評 価 額 68,100,094,062 245,891,148,545

2 利 益 剰 余 金

(1) 建 設 積 立 金 38,276,595

(2) 改 良 積 立 金 432,248,315

(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 54,125,911,016 54,596,435,926

剰 余 金 合 計 300,487,584,471

資 本 合 計 2,915,024,272,626

負 債 資 本 合 計 5,932,502,916,697

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 3,897,874,855 円を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 547,548,747 円を除いた、12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,078,179,621 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 144,309,466 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、85,938,263 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 181,629,016 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、処理作業費に充てるため、1,338,480 円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 435,728,640 円、負債の額は 479,301,504 円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は 5,906,294,844 円、負債の額は 5,906,294,844 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 944,432,747,900 円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの 2 事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	259,473,767,394	16,663,280,045	276,137,047,439
営業費用	297,419,628,445	30,384,289,369	327,803,917,814
営業損益	△ 37,945,861,051	△ 13,721,009,324	△ 51,666,870,375
経常損益	12,644,568,723	△ 679,552,819	11,965,015,904
セグメント資産	5,399,820,069,817	532,682,846,880	5,932,502,916,697
セグメント負債	2,697,060,866,768	320,417,777,303	3,017,478,644,071
その他の項目			
他会計繰入金	116,752,462,042	5,333,300,801	122,085,762,843
減価償却費	175,367,062,600	16,871,873,502	192,238,936,102
特別利益	5,377,563,928	599,399,162	5,976,963,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,964,166,501	13,322,966,362	214,287,132,863

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 3 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者

下水道局長 神 山 守

東京都下水道事業会計決算参考書

1 令和2年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益		17,941,978,994 円	
(2) 減価償却費		192,238,936,102	
(3) 固定資産除却費等		11,769,821,989	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)		160,359,059	
(5) 長期前受金戻入額	△	62,425,791,709	
(6) 受取利息及び配当金	△	6,990,238	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費		15,547,646,141	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△	681,275,828	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)		1,419,584,747	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)		29,854,986	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	553,065,614	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)		192,861,793	
小計			175,633,920,422 円
(13) 利息及び配当金の受取額		7,320,428	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	15,547,646,141	
小計			△ 15,540,325,713
業務活動によるキャッシュ・フロー 計			160,093,594,709

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 219,146,233,528 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	1,593,953,302
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 1,852,123,096
(4) 有価証券の取得による支出	△ 10,000,000,000
(5) 有価証券の償還による収入	10,000,000,000
(6) 国庫補助金による収入	64,398,807,000
(7) 工事負担金による収入	4,629,199,004
(8) その他	△ 4,725,138,316

投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 155,101,535,634 円
--------------------	---------------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	69,277,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 131,086,219,063
(3) 一般会計からの出資による収入	40,391,130,388
(4) リース債務の返済による支出	△ 617,435,511

財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 22,035,524,186
--------------------	------------------

資金減少額	△ 17,043,465,111
-------	------------------

資金期首残高	97,409,531,252
--------	----------------

資金期末残高	80,366,066,141
--------	----------------

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
下 水 道 事 業 収 益				円 333,773,271,607
	営 業 収 益			259,473,767,394
		下 水 道 料 金		144,613,217,131
		一 般 会 計 補 助 金		106,612,944,080
			雨水処理費繰入金	105,201,043,537
			水洗便所改造工事 助 成 繰 入 金	364,800
			水洗便所促進化 経 費 繰 入 金	312,503,712
			水 質 監 視 経 費 繰 入 金	134,209,916
			高度処理費繰入金	871,684,115
			そ の 他 繰 入 金	93,138,000
		そ の 他 営 業 収 益		8,247,606,183
			料 金 特 別 措 置 負 担 金 収 入	1,418,363,271
			処 理 水 売 却 収 入	1,321,809
			再 生 水 利 用 収 入	556,869,860
			管 渠 損 傷 補 償 金	21,357,102
			多 摩 地 域 受 入 汚 水 処 理 収 入	1,353,543,611
			流域下水道管理費 負 担 金 収 入	4,217,493,004
			そ の 他 営 業 収 益	678,657,526
	営 業 外 収 益			68,921,940,285
		受 取 利 息		1,403,238
			預 金 利 子	1,383,219
			有 価 証 券 利 息	7,397
			そ の 他 利 子	12,622
		土 地 物 件 収 益		8,897,006,339
			土 地 使 用 料	2,814,568,462
			建 物 使 用 料	6,074,059,157
			そ の 他 賃 貸 料	8,378,720
		一 般 会 計 補 助 金		10,139,517,962

款	項	目	節	金 額
			企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金	10,129,941,096
			企 業 債 発 行 差 金 償 却 費 繰 入 金	9,576,866
		長 期 前 受 金 戻 入		49,069,056,400
			国 庫 補 助 金	42,940,970,515
			工 事 負 担 金	3,407,217,542
			受 贈 財 産 評 価 額	2,711,904,216
			そ の 他 長 期 前 受 金	8,964,127
		雑 収		814,956,346
			そ の 他 雑 収	814,956,346
	特 別 利 益			5,377,563,928
		特 別 利 益		5,377,563,928
			固 定 資 産 売 却 益	575,156,512
			そ の 他 特 別 利 益	4,802,407,416
流域下水道事業収益				31,329,708,391
	営 業 収 益			16,663,280,045
		流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金 収 入		11,720,301,136
		流 域 下 水 道 一 般 会 計 補 助 金		4,823,092,513
			流 域 下 水 道 管 理 費 繰 入 金	4,823,092,513
		流 域 下 水 道 そ の 他 営 業 収 益		119,886,396
			そ の 他 営 業 収 益	119,886,396
	営 業 外 収 益			14,067,029,184
		流 域 下 水 道 土 地 物 件 収 益		24,001,611
			土 地 使 用 料	17,308,611
			そ の 他 賃 貸 料	6,693,000
		流 域 下 水 道 一 般 会 計 補 助 金		510,208,288
			企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金	510,208,288
		流 域 下 水 道 長 期 前 受 金 戻 入		13,356,735,309
			国 庫 補 助 金	9,414,953,703
			工 事 負 担 金	3,053,428,939
			受 贈 財 産 評 価 額	879,230,751
			そ の 他 長 期 前 受 金	9,121,916

款	項	目	節	金 額
		流域下水道雑収		円 176,083,976
			その他雑収	176,083,976
	特別利益			599,399,162
		流域下水道特別利益		599,399,162
			その他特別利益	599,399,162
収 益 合 計				365,102,979,998
下水道管理費				315,751,138,956
	営業費用			297,419,628,445
		管 渠 費		32,479,870,018
			給 料	639,366,448
			手 当	512,936,059
			賞与引当金繰入額	90,019,435
			法定福利費	240,415,947
			旅 費	1,036,461
			備 消耗品費	32,189,131
			被 服 費	2,421,130
			光 熱 水 費	42,736,937
			燃 料 費	461,958
			印 刷 製 本 費	4,899,829
			修 繕 費	1,779,267
			通 信 運 搬 費	15,228,904
			手 数 料	558,344
			委 託 料	633,848,658
			賃 借 料	120,337,209
			負 担 金	9,953,562
			雑 費	379,268
			保 険 料	7,089,279
			公 課 費	51,600
			補 償 費	4,752,871
			報 酬	29,291,708
			管 渠 作 業 費	11,019,759,779

款	項	目	節	金 額
			設 備 補 修 費	19,070,356,234
		ポ ン プ 場 費		12,443,953,537
			給 料	987,836,575
			手 当	805,570,770
			賞与引当金繰入額	139,501,263
			法 定 福 利 費	382,906,589
			旅 費	900,792
			備 消 耗 品 費	8,838,680
			被 服 費	4,383,730
			光 熱 水 費	863,623
			燃 料 費	807,500
			印 刷 製 本 費	185,960
			修 繕 費	1,972,564
			通 信 運 搬 費	14,648,367
			手 数 料	768,517
			委 託 料	22,254,774
			賃 借 料	5,208,006
			負 担 金	744,975
			雑 費	11,916
			保 険 料	1,335,499
			公 課 費	98,000
			報 酬	130,645,674
			ポ ン プ 作 業 費	6,848,804,971
			設 備 補 修 費	3,085,664,792
		処 理 場 費		44,124,777,785
			給 料	2,325,005,871
			手 当	1,831,496,371
			賞与引当金繰入額	326,359,890
			法 定 福 利 費	858,528,315
			旅 費	2,906,580
			備 消 耗 品 費	28,878,627

款	項	目	節	金 額
			被 服 費	9,608,940
			燃 料 費	2,111,367
			印 刷 製 本 費	404,203
			修 繕 費	5,106,627
			通 信 運 搬 費	7,600,046
			手 数 料	2,664,276
			委 託 料	48,382,927
			賃 借 料	3,423,276
			負 担 金	9,795,001
			雑 費	135,332
			保 險 料	3,829,119
			公 課 費	218,700
			会 費	60,000
			報 酬	69,170,957
			処 理 作 業 費	28,892,163,621
			水 質 試 験 費	91,941,912
			設 備 補 修 費	9,604,985,827
		業 務 費		14,068,886,382
			給 料	175,556,598
			手 当	118,063,959
			賞与引当金繰入額	25,817,510
			法 定 福 利 費	60,385,175
			旅 費	359,852
			備 消 耗 品 費	1,820,259
			被 服 費	811,380
			光 熱 水 費	511,281
			燃 料 費	607,948
			修 繕 費	436,303
			通 信 運 搬 費	1,699,271
			手 数 料	38,876
			委 託 料	102,648,156

款	項	目	節	金 額
			負 担 金	169,057
			雑 費	568,073
			保 険 料	383,189
			公 課 費	26,600
			報 酬	2,951,745
			下 水 道 料 金 徴 収 委 託 費	13,576,031,150
		排 水 設 備 費		1,141,503,941
			給 料	404,457,637
			手 当	291,761,796
			賞与引当金繰入額	51,439,172
			法 定 福 利 費	144,918,906
			旅 費	817,425
			備 消 耗 品 費	5,991,563
			被 服 費	1,705,870
			燃 料 費	536,411
			印 刷 製 本 費	1,810,600
			修 繕 費	1,055,124
			通 信 運 搬 費	7,295,598
			手 数 料	38,285
			委 託 料	25,295,040
			負 担 金	86,637
			雑 費	296,638
			保 険 料	745,725
			公 課 費	61,600
			報 酬	24,041,278
			調 査 費	178,783,836
			水 洗 便 所 改 造 工 事 助 成 金	364,800
		総 係 費		7,712,754,969
			給 料	1,124,921,025
			手 当	1,038,902,875
			賞与引当金繰入額	161,167,544

款	項	目	節	金 額
			法 定 福 利 費	528,586,227
			旅 費	15,510,239
			備 消 耗 品 費	131,602,068
			被 服 費	4,141,510
			光 熱 水 費	59,671,966
			燃 料 費	218,725
			印 刷 製 本 費	9,724,425
			修 繕 費	1,067,400
			通 信 運 搬 費	86,002,907
			手 数 料	2,844,802
			委 託 料	1,090,044,466
			賃 借 料	275,541,817
			負 担 金	1,120,303,263
			雑 費	1,279,778
			保 險 料	89,351
			公 課 費	35,000
			会 費	6,308,000
			厚 生 費	28,429,176
			研 修 費	113,023,730
			普 及 宣 伝 費	146,859,357
			退 職 給 付 費	1,297,393,661
			報 償 費	16,680,654
			報 酬	19,890,169
			調 査 費	332,591,935
			貸 倒 損 失	21,561,415
			貸倒引当金繰入額	78,361,484
		減 価 償 却 費		175,367,062,600
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	175,075,156,450
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	291,906,150
		資 産 減 耗 費		10,014,068,171
			固 定 資 産 除 却 費	10,014,068,171

款	項	目	節	金 額
		その他営業費用		円 66,751,042
			給 料	14,121,700
			手 当	9,427,363
			賞与引当金繰入額	2,669,891
			法 定 福 利 費	5,117,363
			旅 費	262,945
			備 消 耗 品 費	222,795
			被 服 費	86,500
			手 数 料	400
			賃 借 料	172,800
			負 担 金	28,637
			報 酬	1,001,983
			建 物 営 繕 費	33,638,665
	営 業 外 費 用			18,331,510,511
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		15,037,451,452
			企 業 債 利 息	14,900,076,227
			企 業 債 取 扱 費	137,375,225
		繰 延 勘 定 償 却		11,795,716
			企 業 債 発 行 差 金 償 却	11,795,716
		雑 支 出		3,282,263,343
			貸 倒 損 失	26,767,725
			貸倒引当金繰入額	58,569,853
			雑 支 出	233,308,281
			そ の 他 雑 支 出	2,963,617,484
流域下水道経営費				31,409,862,048
	営 業 費 用			30,384,289,369
		管 渠 管 理 費		352,812,434
			給 料	20,766,571
			手 当	13,502,621
			賞与引当金繰入額	5,158,489
			法 定 福 利 費	6,958,817

款	項	目	節	金 額
			旅 費	52,366
			備 消 耗 品 費	141,100
			被 服 費	127,090
			燃 料 費	15,034
			修 繕 費	64,840
			通 信 運 搬 費	29,299
			委 託 料	51,613,000
			賃 借 料	3,065,852
			保 險 料	126,857
			公 課 費	16,400
			管 渠 作 業 費	88,165,837
			ポ ン プ 作 業 費	87,166,809
			管 渠 設 備 補 修 費	41,886,449
			ポンプ設備補修費	33,955,003
		処 理 場 管 理 費		11,901,179,107
			給 料	503,967,032
			手 当	362,663,588
			賞与引当金繰入額	91,540,406
			法 定 福 利 費	177,053,612
			旅 費	1,571,320
			備 消 耗 品 費	13,829,227
			被 服 費	1,742,990
			光 熱 水 費	4,087,449
			燃 料 費	782,974
			印 刷 製 本 費	1,720,588
			修 繕 費	1,234,890
			通 信 運 搬 費	4,761,257
			手 数 料	153,796
			委 託 料	49,408,222
			賃 借 料	2,185,760
			負 担 金	558,200

款	項	目	節	金 額
			雑 費	円 3,640
			保 險 料	929,707
			公 課 費	104,800
			厚 生 費	12,500
			補 助 交 付 金	883,300
			報 償 費	891,360
			報 酬	4,846,440
			処 理 作 業 費	8,772,747,841
			水 質 試 験 費	16,155,098
			設 備 補 修 費	1,887,343,110
		流 域 下 水 道 減 価 償 却 費		16,871,873,502
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,869,790,047
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,083,455
		流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費		1,258,424,326
			固 定 資 産 除 却 費	1,258,424,326
	営 業 外 費 用			1,025,572,679
		流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費		510,194,689
			企 業 債 利 息	510,058,689
			企 業 債 取 扱 費	136,000
		流域下水道雑支出		515,377,990
			雑 支 出	37,480
			そ の 他 雑 支 出	515,340,510
費 用 合 計				347,161,001,004

3 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 高		当 年 度 減 少 高		年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
									当 年 度 増 加 高	当 年 度 減 少 高	累 計		
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	
土 地	5,637,862.84	613,812,822,284	6,129.80	923,018,249	12,267.81	1,845,003,151	5,631,724.83	612,890,837,382	—	—	—	612,890,837,382	
事務所用地	19,494.90	3,416,441,966	0	0	0	0	19,494.90	3,416,441,966	—	—	—	3,416,441,966	
施設用地	5,450,691.27	545,239,783,487	2.20	541,898	6,126.19	922,476,351	5,444,567.28	544,317,849,034	—	—	—	544,317,849,034	
公 舍 用 地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0	7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
その他用地	159,797.31	64,615,404,789	6,127.60	922,476,351	6,141.62	922,526,800	159,783.29	64,615,354,340	—	—	—	64,615,354,340	
建 物	1,766,485.35	791,795,014,503	10,109.34	24,846,492,969	8.00	854,420,448	1,776,586.69	815,787,087,024	19,140,496,917	567,679,015	468,441,050,093	347,346,036,931	
事務所用建物	37,644.66	7,755,658,548	0	39,002,619	0	176,402,343	37,644.66	7,618,258,824	146,768,585	14,245,129	3,716,308,573	3,901,950,251	
施設用建物	1,701,870.35	693,674,800,275	10,071.95	22,358,304,789	0	35,312,287	1,711,942.30	715,997,792,777	16,860,931,287	25,135,231	389,400,157,587	326,597,635,190	
倉庫車庫用建物	9,365.87	1,066,784,884	37.39	32,123,285	0	0	9,403.26	1,098,908,169	20,632,444	0	787,534,893	311,373,276	
公 舍 用 建 物	13,306.78	2,724,340,412	0	0	0	0	13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	0	1,256,308,153	1,468,032,259	
その他用建物	4,297.69	1,030,777,741	0	0	8.00	3,401,600	4,289.69	1,027,376,141	24,004,408	3,107,349	571,442,554	455,933,587	
建物付属設備	—	85,542,652,643	—	2,417,062,276	—	639,304,218	—	87,320,410,701	2,034,218,255	525,191,306	72,709,298,333	14,611,112,368	
構 築 物	—	6,743,961,869,877	—	114,610,685,675	—	17,968,239,481	—	6,840,604,316,071	124,030,695,040	10,837,587,927	3,218,157,745,379	3,622,446,570,692	
排水設備	—	5,583,157,166,955	—	88,246,853,254	—	15,166,078,435	—	5,656,237,941,774	100,648,450,312	9,556,643,653	2,661,868,533,864	2,994,369,407,910	
処 理 設 備	—	1,094,063,325,726	—	24,719,697,190	—	2,132,673,154	—	1,116,650,349,762	21,931,887,805	863,634,008	504,598,722,862	612,051,626,900	
諸 設 備	—	66,741,377,196	—	1,644,135,231	—	669,487,892	—	67,716,024,535	1,450,356,923	417,310,266	51,690,488,653	16,025,535,882	
機 械 及 装 置	—	1,532,844,524,396	—	69,401,119,659	—	26,024,822,056	—	1,576,220,821,999	47,824,805,627	21,673,846,892	1,073,021,452,183	503,199,369,816	
電 気 設 備	—	811,954,364,062	—	35,173,199,524	—	17,424,126,892	—	829,703,436,694	27,719,423,771	14,391,988,945	523,475,239,326	306,228,197,368	
ポンプ設備	—	199,731,421,536	—	5,214,476,626	—	1,956,493,951	—	202,989,404,211	5,806,407,232	1,521,704,670	152,077,973,218	50,911,430,993	
処理機械設備	—	511,284,775,294	—	28,735,863,899	—	6,424,101,842	—	533,596,537,351	14,113,422,088	5,562,092,342	389,532,351,631	144,064,185,720	
その他機械装置	—	9,873,963,504	—	277,579,610	—	220,099,371	—	9,931,443,743	185,552,536	198,060,935	7,935,888,008	1,995,555,735	
車 両 運 搬 具	—	518,107,688	—	79,230,337	—	62,131,614	—	535,206,411	63,336,803	59,025,021	328,096,219	207,110,192	
器 具 備 品	—	9,561,027,531	—	744,961,176	—	271,555,797	—	10,034,432,910	466,828,143	252,330,037	7,932,185,300	2,102,247,610	
リース有形 固 定 資 産	—	2,830,850,196	—	435,728,640	—	754,494,996	—	2,512,083,840	644,703,549	754,494,996	916,189,010	1,595,894,830	
建設仮勘定	—	601,050,553,155	—	125,658,044,347	—	122,850,278,185	—	603,858,319,317	—	—	—	603,858,319,317	
その他有形 固 定 資 産	62,633.99	42,924,086,982	0	172,996,348	0	8,759,514	62,633.99	43,088,323,816	772,735,384	811,964	4,750,781,127	38,337,542,689	
計	—	10,339,298,856,612	—	336,872,277,400	—	170,639,705,242	—	10,505,531,428,770	192,943,601,463	34,145,775,852	4,773,547,499,311	5,731,983,929,459	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	円 171,351,985	円 1,824,991,037	円 0	円 237,028,794	円 1,759,314,228
施設利用権	45,114,303	0	0	7,135,178	37,979,125
ソフトウェア	99,959,360	27,132,059	0	49,825,633	77,265,786
計	316,425,648	1,852,123,096	0	293,989,605	1,874,559,139

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	円 27,275,000	円 0	円 0	円 27,275,000
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	60,718,262	77,493,941	31,559,352	106,652,851
貸倒引当金	△ 27,453,946	△ 58,569,853	△ 17,565,576	△ 68,458,223
計	213,439,316	18,924,088	13,993,776	218,369,628

4 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	令 和 2 年 度		未 償 還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
下水道建設改良事業		円 1,920,978,535,000	円 128,399,233,449	円 683,600,383,137	円 (127,679,421,716) 1,237,378,151,863	円	%		
財 政 融 資 資 金	平 3. 3.25 ～ 令 3. 3.25	762,389,135,000	23,881,066,495	259,202,054,339	(22,901,297,249) 503,187,080,661	-	0.300 ～ 6.600	令33. 3	
簡易生命保険資金	平 3. 5.15 ～ 平20. 3.31	329,733,200,000	17,122,131,161	235,175,134,392	(15,140,056,092) 94,558,065,608	-	1.200 ～ 6.600	令20. 3	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	平 5. 3.26 ～ 平23. 3.30	190,391,200,000	9,032,035,793	110,859,194,406	(8,720,068,375) 79,532,005,594	-	1.200 ～ 4.750	令23. 3	
市 場 公 募 債	平15. 8.21 ～ 令 3. 3.23	638,465,000,000	78,364,000,000	78,364,000,000	(80,918,000,000) 560,101,000,000	99.85 ～ 100.00	0.001 ～ 1.970	令12. 12	
流域下水道建設事業		55,958,000,000	2,686,985,614	20,122,627,519	(2,964,784,143) 35,835,372,481				
財 政 融 資 資 金	平 3. 4.25 ～ 令 3. 3.25	39,752,000,000	1,411,858,551	15,425,566,978	(1,337,809,222) 24,326,433,022	-	0.300 ～ 6.600	令33. 3	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	平 5. 3.26 ～ 平22. 3.30	7,274,000,000	334,127,063	3,756,060,541	(308,974,921) 3,517,939,459	-	1.700 ～ 4.750	令22. 3	
市 場 公 募 債	平22. 8.17 ～ 令元. 11.26	8,932,000,000	941,000,000	941,000,000	(1,318,000,000) 7,991,000,000	99.93 ～ 100.00	0.040 ～ 1.120	令11. 9	
計		1,976,936,535,000	131,086,219,063	703,723,010,656	(130,644,205,859) 1,273,213,524,344				

注 ()内は、令和3年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。